

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第63期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	33,750,801	38,174,774	36,373,050	47,179,968	51,648,776
経常利益又は経常損失 () (千円)	297,790	2,205,842	631,527	1,635,102	1,549,214
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,650,571	430,462	235,341	11,993	212,343
包括利益 (千円)	-	336,465	124,318	1,966,098	2,232,988
純資産額 (千円)	17,647,808	17,856,640	17,802,510	19,533,099	21,233,845
総資産額 (千円)	37,332,186	34,930,982	43,340,222	49,274,254	51,486,204
1株当たり純資産額 (円)	1,510.89	1,514.46	1,514.42	1,617.29	1,713.28
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	169.09	44.10	24.11	1.23	21.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	42.3	34.1	32.0	32.5
自己資本利益率 (%)	10.72	2.92	1.59	0.08	1.31
株価収益率 (倍)	-	15.65	33.72	-	38.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,460,376	4,400,231	1,729,338	4,435,481	6,597,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	759,452	1,505,020	7,888,061	5,093,218	5,859,446
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,564,207	2,501,200	7,515,754	419,140	771,795
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,683,605	2,913,129	4,230,576	4,393,137	4,724,830
従業員数 (人)	2,011	2,117	2,182	2,387	2,466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	15,557,806	18,070,136	17,177,255	18,027,187	17,598,045
経常利益又は経常損失 () (千円)	921,233	788,397	21,877	730,991	576,185
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,559,283	149,826	120,072	1,134,640	435,825
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	9,155,202	9,237,190	9,109,892	10,381,739	10,849,310
総資産額 (千円)	19,802,226	19,294,435	20,036,444	23,621,150	25,802,747
1株当たり純資産額 (円)	937.93	946.34	933.31	1,063.62	1,111.52
1株当たり配当額 (円)	-	10.00	8.00	14.00	16.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	159.74	15.34	12.30	116.24	44.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	47.9	45.5	44.0	42.00
自己資本利益率 (%)	15.99	1.63	1.31	11.64	4.11
株価収益率 (倍)	-	44.95	-	7.90	18.81
配当性向 (%)	-	65.1	-	12.04	35.83
従業員数 (人)	759	750	734	868	813

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	田中儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
昭和26年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
昭和30年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
昭和31年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
昭和32年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中精密工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和32年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和34年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
昭和37年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。
昭和37年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
昭和38年9月	田中プレス工業株式会社を設立。
昭和39年8月	田中技研工業株式会社を設立。
昭和41年4月	鈴木自動車工業株式会社（現 スズキ株式会社）と取引を開始。
昭和42年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
昭和42年2月	萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）と取引を開始。
昭和50年5月	事業の多角化に備えるため定款の事業目的を変更。
昭和52年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金 2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
昭和62年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
平成2年2月	婦中工場（現 婦中製造部）第2工場を新築。
平成6年6月	婦中工場（現 婦中製造部）厚生棟・第3工場を新築。
平成6年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金 2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成8年9月	タイ王国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金 10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成9年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
平成9年10月	田中部品工業株式会社との合併に伴い、定款の事業目的を変更。
平成10年1月	富山市水橋に水橋工場（現 水橋製造部）を設置。
平成11年4月	ISO9001の認証取得。 婦中製造部第3工場を増築。
平成12年2月	ISO14001の認証取得。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	富山市水橋に新工場（現 水橋製造部）増設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	婦中製造部呉羽工場操業開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年12月	インド共和国ハリヤナ州にタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（資本金 3,210万インドルピー）を設立。（現・連結子会社）
平成24年4月	田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併。
平成25年1月	ベトナム社会主義共和国フイエン省にタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（資本金 250万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年4月	タイ王国バンコク都にエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド（資本金 1,000万バーツ）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社8社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

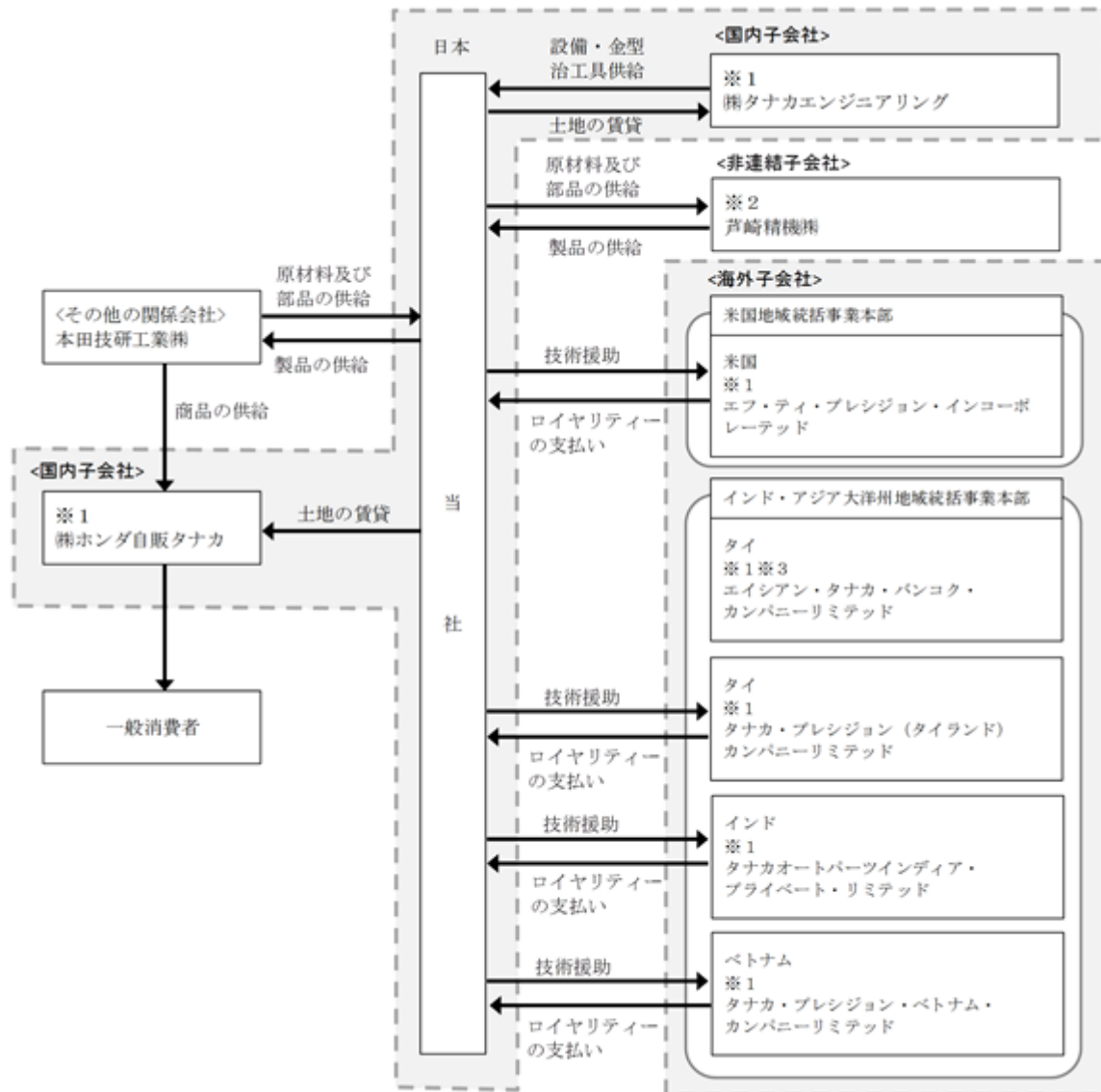
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		主要製品	主要な会社
日本	自動車 部品製造 事業	VTECロッカーアームASSY・シンクロナイザリング・シンクロナイザースプリング・シンクロセット・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・アウトボードリテナー・バルブスプリングリテナー・バルブスプリングシート・バルブシート・ローラーASSY・ステーター・ステーターサイドプレート・シャフト・ワッシャー・キー・ビスカスカップリング用部品（プレート）・フォロワーカム・バルブリフター・スライドピンホルダーセット・カラー・クラッチカムプレートCOMP・クラッチリフターCOMP・ボールリテナー・ステアリングステムナット・ピストンポンプ・ピストンモーター等	当社 ㈱タナカエンジニアリング
	自動車 販売事業	フィット・オデッセイ・N-BOX等	㈱ホンダ自販タナカ
米国	自動車 部品製造 事業	VTECロッカーアームASSY・アウトボードリテナー・ローラーASSY	エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド
タイ	自動車 部品製造 事業	VTECロッカーアームASSY・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・クラッチカムプレートCOMP・バルブスプリングリテナー・アウトボードリテナー・ローラーASSY・バルブリフター・シャフト等	タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
インド	自動車 部品製造 事業	ピストンピン・クランクピン・ボールレース	タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド
ベトナム	自動車 部品製造 事業	ピストンピン・クランクピン・クラッチカムプレートCOMP・バルブスプリングリテナー等	タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニー・リミテッド

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 (7社)
 2 非連結子会社 (1社)
 3 平成26年4月に設立。決算期は3月になっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニアリング	富山県 富山市	10,400	自動車部品 製造	100.0	工作用機械・金型の設計及び製造販売。 当社は建物及び土地を賃借しております。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注)1,3	米国 オハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品 製造	65.0	技術提携契約に基づき当社自動車部品を製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (注)2,3	タイ国ランブーン県	705,300 (200,000 千バーツ)	自動車部品 製造	59.5	技術提携契約に基づき当社自動車部品を製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド (注)3	インド国 ハリヤナ州	2,383,667 (1,500,000 千インドルピー)	自動車部品 製造	100.0 (0.0)	技術提携契約に基づき当社自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド (注)3	ベトナム国 フンイエン省	1,315,015 (13,750 千米ドル)	自動車部品 製造	100.0	技術提携契約に基づき当社自動車部品の製造販売を予定しております。 役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)3	富山県 富山市	60,000	自動車販売	76.7	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)4	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。

(注)1. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	20,571,310千円
	(2)経常利益	1,675,829千円
	(3)当期純利益	1,100,332千円
	(4)純資産額	7,442,736千円
	(5)総資産額	18,671,705千円

2. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,619,280千円
	(2)経常利益	386,379千円
	(3)当期純利益	416,671千円
	(4)純資産額	4,826,488千円
	(5)総資産額	7,027,581千円

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,037
米国	509
タイ	778
インド	40
ベトナム	102
計	2,466

(注) 従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
813	40.8	19.2	5,418,690

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全て日本セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、田中精密労働組合と称し、平成26年3月31日現在における組合員数は961人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

(注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長の鈍化など海外経済の先行き懸念はありましたものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和の効果により円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

主要取引先である自動車業界は、国内における新型車投入・モデルチェンジ効果や本年4月からの消費税率引き上げを控えた駆け込みによる生産台数の増加、米国市場の回復などにより国内外共に概ね好調に推移いたしました。一方、自動車部品業界におきましては、国内販売車種構成の変化及び顧客の現地調達化に合わせた生産の海外シフトが引き続き加速しております。

このような状況にあって当社グループは、「グローバルステージにおける競争力の抜本改革」の実現に向け、第12次中期（平成27年3月期～平成29年3月期）のプレ展開として、「攻めの合理化」を掲げ、生産/管理の合理化、合理的な開発、インド・ベトナムにおける新拠点の合理的な立上げを目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、日本国内の減少はみられましたものの、米国における北米生産の回復や円安に伴う為替換算の影響等により、51,648百万円（前期比9.5%増）となり、損益につきましては、国内アロケーションの実施に伴う費用、海外新拠点の立上げ費用、設備費や国内における退職給付費用の増加等はありませんでしたが、諸費用の削減に取り組み、営業利益1,732百万円（前期比7.6%減）、経常利益1,549百万円（前期比5.3%減）となり、212百万円の当期純利益（前期は11百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、自動車部品製造事業において、シンクロナイザーリングの増加はありましたものの、ロッカーアームをはじめとする4輪主要部品の減少により、22,369百万円（前期比1.5%減）となりました。利益につきましては、509百万円のセグメント損失（前期は395百万円のセグメント損失）となりました。

米国

売上高につきましては、顧客の北米生産の回復に伴うロッカーアームの増加や為替換算影響により、20,571百万円（前期比19.6%増）となり、1,959百万円のセグメント利益（前期比33.7%増）となりました。

タイ

売上高につきましては、アセアン地域の景気減速影響による落ち込みはありましたが、4輪主要部品の増加や為替換算影響により、8,549百万円（前期比17.7%増）となり、419百万円のセグメント利益（前期比11.0%増）となりました。

インド

売上高につきましては、平成25年6月より顧客への納入を開始しており、157百万円となりました。量産立上げ費用等により583百万円のセグメント損失（前期は167百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

ベトナムにつきましては、平成26年2月からの生産開始のため、売上が発生しておりませんが、設立費用および設備費用等により162百万円のセグメント損失となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して331百万円増加し、当連結会計年度末には4,724百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,597百万円（前期比48.7%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,566百万円、減価償却費4,564百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,859百万円（前期比15.0%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,344百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は771百万円（前期は419百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金返済による支出3,479百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	17,960,086	97.6
米国(千円)	20,885,580	115.6
タイ(千円)	8,631,664	121.4
インド(千円)	157,769	-
合計(千円)	47,635,101	109.3

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	17,832,202	99.3	1,299,136	88.5
米国	20,733,140	119.4	1,758,480	110.1
タイ	8,387,642	111.6	514,881	76.1
インド	185,790	-	28,020	-
合計	47,138,776	110.0	3,600,519	96.2

(注) 金額は販売価額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	22,369,989	98.5
米国(千円)	20,571,310	119.6
タイ(千円)	8,549,705	117.7
インド(千円)	157,769	-
合計(千円)	51,648,776	109.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファク チュアリング・インコーポレーテッド (株)ホンダトレーディング	12,462,320	26.4	13,735,960	26.6
本田技研工業(株)	9,171,085	19.4	8,032,405	15.6
	7,045,233	14.9	7,494,035	14.5

3【対処すべき課題】

自動車部品業界は、自動車業界全般として新興国を中心とした全世界の市場拡大の中、特に国内自動車メーカーは国内生産の縮小、海外生産の拡大や、現地ローカル部品メーカーに加えメガサプライヤー参入が加速しており、国内外においてますますグローバル競争の激化が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、日本がマザーとして各拠点の事業戦略を企画提案してはりましたが、現地顧客のニーズに対し、迅速かつ地域最適な事業戦略の企画提案が不十分であったことを重要課題として捉え、現地主導によるグローバル事業展開の素早い意思決定と質の向上を目指し、事業本部を設置し組織の再編をいたしました。そして、第12次中期事業計画（平成27年3月期～平成29年3月期）の経営方針“5極体制の総合力を活かし、新価値を創造する”の実現に向け、重点施策に取り組んでまいります。また施策推進にあたっては社員一人ひとりが、自ら考え提案、実行することで「自発・考動」の企業風土を人財育成や様々なイベントを活用し、構築していきたいと考えております。

具体的には次の重点方針を掲げ取り組みます。

- ・進化/変化に対応できる開発/生産技術力の強化
- ・強靱な事業体質の構築/確立
- ・真のグローバル化の追求
- ・満足・感動品質の提供
- ・地球環境保全への貢献
- ・安全で快適な職場環境の追求
- ・企業の持続的成長を支える人財の育成
- ・健全な企業体質の維持・向上

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、5極体制の総合力を活かしグローバル競争力に勝ち残る企業を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

(1)市場環境の変化について

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、4輪車、2輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは日本、米国、タイ、インド、ベトナムで事業展開をしており、これらの市場低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)特定の産業への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、日本・米国・アジア地域において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。次表のとおり、連結売上高に占める自動車部品製造事業の比率が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

事業の種類別の状況	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
自動車部品製造事業	42,767,649	90.6	47,279,340	91.5
自動車販売事業	4,412,319	9.4	4,369,435	8.5
連結売上高	47,179,968	100.0	51,648,776	100.0

(3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は本田技研工業(株)及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。したがって、同グループの4輪車、2輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファク チュアリング・インコーポレーテッド	12,462,320	26.4	13,735,960	26.6
(株)ホンダトレーディング	9,171,085	19.4	8,032,405	15.6
本田技研工業(株)	7,045,233	14.9	7,494,035	14.5
その他本田技研工業(株)の関係会社	11,432,124	24.2	15,442,318	29.9
合計	40,110,763	85.0	44,704,718	86.6
連結売上高	47,179,968	100.0	51,648,776	100.0

(4)特定の製品への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取り扱う自動車部品には4輪車、2輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品があり、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るため努力しておりますが、連結売上高に占める自動車部品4輪のエンジン部品ロッカーアームASSYの割合が大きく、平成25年3月期59.9%、平成26年3月期61.9%となっております。したがって、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(5)品質問題について

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替変動について

当社グループで製造する製品は、日本から複数の国々へ輸出されていますが、直接輸出は無く、商社を通じて生産拠点での通貨で決済しております。したがって、取引に関して為替差損益をこうむることは殆どありません。しかしながら、連結決算を組む際に、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、連結売上高に占める米国での売上高が平成25年3月期36.5%、平成26年3月期39.8%と大きいことから、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、国内の生産拠点及び自動車販売事業の販売店はすべて富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。したがって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（注）1	平成7年3月31日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成7年3月31日 至平成9年3月30日
タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（注）2	平成9年3月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成9年3月1日 至平成11年2月28日
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（注）2	平成24年10月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成24年10月1日 至平成26年9月30日
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（注）2	平成25年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日

（注）1．ロイヤリティとして加工高の一定率を受け取っております。

2．ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーに生産すると同時に、将来の製品化を見据えた研究活動が重要と考えており、新製品の開発、既存製品の改良・改善について、その製品価値を高め、コストダウンを図ることにより、競争力ある製品造りに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備・新試験測定法などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の技術開発部の研究開発スタッフが行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の研究開発部門等と密接な連携のもと研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発の成果としては、F I T用7速デュアルクラッチトランスミッションに採用された新開発高性能シンクロナイザーリングの量産開始が挙げられます。製品開発面では、次世代アルミV T E Cロッカーアームシリーズの開発に代表される、既存製品の競争力強化と共に、将来を見据えた新技術・新製品の開発及び新生産技術の開発に取り組んでおり、来期以降順次具現化してまいります。また、F 1部品の開発や新規事業の立ち上げに向けた具体的技術検討等、夢の実現に向けた活動を継続しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、977百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループ（当社及び連結子会社）の全ての会計方針を包括的に記載するものではありません。連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び長期期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び長期期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されま

す。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2)経営成績の分析

主要取引先である自動車業界は、国内における新型車投入・モデルチェンジ効果や本年4月からの消費税率引き上げを控えた駆け込みによる生産台数の増加、米国市場の回復などにより国内外共に概ね好調に推移いたしました。一方、自動車部品業界におきましては、国内販売車種構成の変化及び顧客の現地調達化に合わせた生産の海外シフトが引き続き加速しております。

このような状況にあつて当社グループは、「グローバルステージにおける競争力の抜本改革」の実現に向け、第12次中期（平成27年3月期～平成29年3月期）のプレ展開として、「攻めの合理化」を掲げ、生産/管理の合理化、合理的な開発、インド・ベトナムにおける新拠点の合理的立上げを目指し、重点施策に取り組んできました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、日本国内の減少はみられましたものの、米国における北米生産の回復や円安に伴う為替換算の影響等により、51,648百万円（前期比9.5%増）となり、損益につきましては、国内アロケーションの実施に伴う費用、海外新拠点の立上げ費用、設備費や国内における退職給付費用の増加等がありましたものの、諸費用の削減に取り組み、営業利益1,732百万円（前期比7.6%減）、経常利益1,549百万円（前期比5.3%減）となり、212百万円の当期純利益（前期は11百万円の当期純損失）となりました。

(3)財政状態及び流動性

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は6,597百万円、投資活動の結果使用した資金は5,859百万円、財務活動の結果使用した資金は771百万円となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度と比較して331百万円増加し、4,724百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ2,211百万円増加し、51,486百万円となりました。負債の部では、インド子会社タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドおよびベトナム子会社タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの立上げによる製造設備などの投資に伴う有利子負債の増加等により、負債の部合計では511百万円増加し、30,252百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定や少数株主持分の増加等により、1,700百万円増加し、21,233百万円となりました。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、景気回復の兆しは見られますものの、国内における消費税率引き上げによる反動や円安基調による燃料価格の高騰等により市場の縮小が見込まれ、厳しい経営環境は今後も続くことが予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、「新価値 創造で、お客様の期待に応え、安心をお届けます」という2020年ビジョンを新たに定め、「5極体制の総合力を活かし、新価値を創造する」を目指し、「深化」「新価」「真価」をキーワードに諸施策に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に、新規の受注に伴う投資として、当連結会計年度は日本、タイ及び米国を中心に全体で5,290百万円実施いたしました。

日本においては、エンジン部品加工設備を中心に1,803百万円の設備投資を行いました。

タイにおいては、エンジン部品加工設備を中心に1,321百万円の設備投資を行いました。

米国においては、エンジン部品加工設備を中心に839百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成26年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮助 定	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
本社・本社製造部 (富山県富山市) (注)1	日本	全社統括業務・自動 車部品生産設備	43,705.47 (1,571.88)	513,206	436,232	389,071	31,222	70,931	1,440,664	325
婦中工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	49,896.74	590,676	597,587	784,885	1,022,686	8,657	3,004,493	133
滑川工場 (富山県滑川市)	日本	自動車部品生産設備	4,298.87	975	25,766	562,685	34,571	8,560	632,558	43
水橋工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	45,553.17	389,836	580,065	545,805	32,672	29,283	1,577,664	140
呉羽工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	24,813.41	219,999	340,068	868,731	30,256	8,455	1,467,511	77
大沢野工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	9,685.16	126	35,222	8,170	39,096	426	83,042	40
入善工場 (富山県下新川郡 入善町)	日本	自動車部品生産設備	21,074.21	89,403	130,389	97,627	580	3,376	321,377	53
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市) (注)2	日本	営業・販売設備	-	-	-	142	-	-	142	2

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、()で外書きしており、年間賃借料は、3,600千円であります。

宇都宮支店は、建物 44.52㎡を賃借しており、年間賃借料は、1,757千円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m ²)	金額						
(株)タナカエ ンジニアリ ング	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	工作用機械・金 型の設計・自動 車部品生産設備	19,517.16	377,319	96,228	214,270	-	5,785	693,604	141
(株)ホンダ自 販タナカ (注)2.3	本社清水店・他5店舗 (富山県富山市)	日本	自動車販売整備 設備	2,087.79 (11,765.27)	158,902	313,773	59,543	-	2,310	534,530	83

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. (株)ホンダ自販タナカは、平成25年12月31日現在にて記載しております。

3. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、()で外書きしており、年間賃借料は、34,453千円(建物1,072.46㎡の賃借料を含む)であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m ²)	金額						
エフ・ティ・ブ レシジョン・イ ンコーポレー テッド	本社・本社製 造部(米国 オハイオ州)	米国	自動車部品 生産設備	254,636.52	35,856	2,832,442	8,644,618	24,117	38,167	11,575,202	509
タナカ・プレシ ジョン(タイラ ンド)カンパ ニーリミテッド	本社・本社製 造部(タイ国 ランブーン県)	タイ	自動車部品 生産設備	49,576.00	224,408	598,069	2,181,629	515,292	24,673	3,544,072	771
(注)3	バンコク支店 (タイ国 バンコク都)	タイ	営業・販売 設備	-	-	-	-	-	912	912	7
タナカオート パーツインディ ア・プライベート ・リミテッド (注)4	本社・本社製 造部(インド 国 カルナー タカ州)	インド	自動車部品 生産設備	-	-	2,184	1,113,424	6,260	8,566	1,130,436	37
(注)5	グルガオン事 務所(インド 国 ハリ ヤナ州)	インド	営業・販売 設備	-	-	-	1,083	-	-	1,083	3
タナカ・プレシ ジョン・ベトナ ム・カンパニ ーリミテッド	本社・本社製 造部(ベトナム 国 フンイエ ン省)	ベトナム	自動車部品 生産設備	-	-	442,254	399,865	19,535	28,603	890,260	102

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. タナカ・プレシジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレシジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、平成25年12月31日現在にて記載しております。

3. 建物を賃借しております。年間賃借料は2,887千円であります。

4. 建物を賃借しております。年間賃借料は2,818千円であります。

5. 建物を賃借しております。年間賃借料は1,662千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、平成26年3月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	米国	新機種製造設備	3,280,910	-	自己資金及び借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	生産能力 110千台/ 月

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修の予定はありません。

(3) 重要な設備の除却

重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	6	97	3	3	3,558	3,682	-
所有株式数(単元)	-	11,989	1,323	35,783	1,914	3	46,619	97,631	500
所有株式数の割合(%)	-	12.3	1.4	36.6	2.0	0.0	47.7	100.0	-

(注) 自己株式2,853株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	965	9.89
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	685	7.02
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	377	3.87
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
ユービーエス(ルクセンブルグ)エス・エイ(常任代理人シティバンク銀行(株))	33A AVENUE J.F.KENNEDYL-1855 LUXEMBOURG(東京都品川区東品川2丁目3-14)	187	1.92
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,409	65.64

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,760,300	97,603	-
単元未満株式	普通株式500	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,603	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51	45,645
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,853	-	2,853	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期は1株当たり16円の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	78	8
平成26年6月20日 定時株主総会決議	78	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	850	948	885	998	1,070
最低(円)	380	546	550	625	710

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	870	853	860	921	904	925
最低(円)	790	812	822	846	833	818

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		長岡 隆	昭和26年6月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役 平成20年4月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成26年1月 タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニー リミテッド取締役会長(現任) 平成26年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役会長(現任) 平成26年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役会長(現任) 平成26年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	4
取締役専務 執行役員		高嶋 浩	昭和26年7月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成16年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 ㈱タナカエンジニアリング代表取締役社長(現 任) 平成26年4月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	4
取締役常務 執行役員		榎田 孝隆	昭和30年11月26日生	昭和56年4月 本田技研工業(株)入社 昭和57年1月 ㈱本田技術研究所入社 平成23年4月 当社入社 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員 平成26年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	4
取締役執行 役員		金森 俊幸	昭和33年8月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 営業企画部部长 平成24年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成26年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役社長(現任)	(注) 2	1
取締役執行 役員		津澤 清人	昭和31年9月10日生	平成元年9月 当社入社 平成21年4月 当社経理部部长 平成22年4月 当社総務部部长 平成24年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	2
取締役執行 役員		森川 均	昭和33年9月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年4月 当社本社製造部部长 平成21年4月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役社長 平成23年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行 役員		村上 渉	昭和29年10月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成23年4月 当社本社製造部部长 平成24年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役社長(現任) 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリ ミテッド取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 2	0
常勤監査役		高島 健次	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社総務部部长 平成22年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員 平成25年3月 (株)ホンダ自販タナカ代表取締役社長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		今村 元	昭和30年11月19日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成6年2月 日医工(株)監査役(現任) 平成10年1月 今村法律事務所設立 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		酒井 道行	昭和23年4月24日生	平成元年5月 富士コン(株)代表取締役社長(現任) 平成10年8月 北陸酒販(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						30

- (注) 1. 監査役 今村 元 及び 酒井 道行は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。
5. 当社は、業務執行の迅速化・責任の明確化を図るとともに、次期経営に携わる「人財」を育成するために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の2名であります。
- 執行役員 数井昌彦 タナカオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長
執行役員 藤元則夫 タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、現在、当社に社外取締役はおりません。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び総務部が適宜対応しております。

また、執行役員制度を導入し、執行役員への重要業務の執行機能の委譲による、業務執行の迅速化・責任の明確化を図り、取締役会の監督機能強化および活性化を進めております。

取締役会

取締役7名で構成し、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

経営会議

毎月取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

役員連絡会

迅速かつ機動的な対応を図るため、毎週開催される役員連絡会において、取締役および執行役員の職務執行状況の報告及び業務執行において共有すべき情報の交換を行っております。

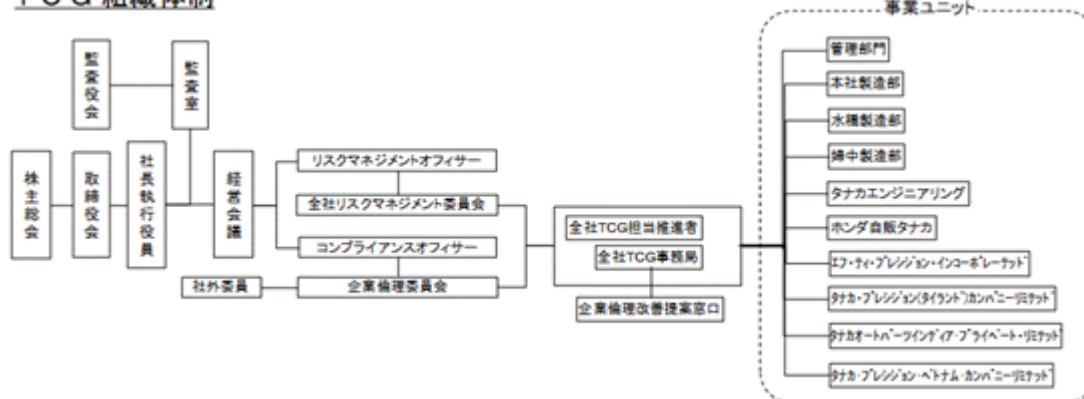
b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を整備しております。

TCG 組織体制



d リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンスオフィサーを委員長に企業倫理委員会を設置しております。企業倫理委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。また、内部統制としてTCG組織にてガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストを作成し自己検証・対策の立案・改善を実施しており、その活動内容及び結果について監査室及び監査役による定期的監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上坂善章氏、中川敏裕氏、安藤眞弘氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との利害関係はありません。

社外監査役 今村 元は、法律の専門家としての立場から、当社経営について監査していただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役 酒井 道行は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175,094	138,904	-	36,190	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,600	13,300	-	3,300	-	1
社外役員	7,520	7,520	-	-	-	2

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 1,244,496千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	870,200	347,209	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	202,805	取引の円滑化
(株)エフ・シー・シー	21,780	49,179	取引の円滑化
三協立山(株)	24,468	46,391	地域経済の復興
スズキ(株)	21,000	44,331	取引の円滑化
(株)ジーテクト	12,000	30,240	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	29,187	取引の円滑化
川崎重工業(株)	66,000	19,470	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	14,640	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	11,125	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	10,000	5,510	地域経済の復興
(株)タカギセイコー	20,000	4,560	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	3,348	取引の円滑化
エヌアイシ・オートテック(株)	50	1,380	取引の円滑化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	881,212	599,224	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	211,344	取引の円滑化
スズキ(株)	21,000	56,574	取引の円滑化
三協立山(株)	24,468	49,425	地域経済の振興
(株)エフ・シー・シー	21,780	40,009	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	25,957	取引の円滑化
川崎重工業(株)	66,000	25,080	取引の円滑化
(株)ジーテクト	12,000	15,384	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	12,525	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	12,490	取引の円滑化
(株)タカギセイコー	20,000	5,900	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	10,000	5,180	地域経済の復興
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	3,402	取引の円滑化
エヌアイシ・オートテック(株)	5,000	1,575	取引の円滑化

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することのできる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに20百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに2百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに22百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに7百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,477,288	4,812,226
受取手形及び売掛金	6,297,608	6,055,968
有価証券	20,433	-
商品及び製品	2,118,328	2,480,724
仕掛品	2,263,256	1,966,258
原材料及び貯蔵品	3,229,853	3,321,071
繰延税金資産	649,656	400,195
その他	595,454	622,326
貸倒引当金	249	262
流動資産合計	19,651,632	19,658,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,217,379	2 14,215,498
減価償却累計額	7,311,361	7,785,213
建物及び構築物(純額)	5,906,017	6,430,285
機械装置及び運搬具	50,484,482	57,148,498
減価償却累計額	37,000,461	41,276,943
機械装置及び運搬具(純額)	13,484,020	15,871,555
土地	2 2,574,595	2 2,600,710
建設仮勘定	3,403,464	1,756,292
その他	2,245,614	2,414,046
減価償却累計額	2,079,219	2,175,333
その他(純額)	166,394	238,712
有形固定資産合計	25,534,493	26,897,557
無形固定資産		
その他	158,567	170,672
無形固定資産合計	158,567	170,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,074,890	1 3,433,177
繰延税金資産	679,892	559,176
その他	232,077	786,612
貸倒引当金	57,299	19,500
投資その他の資産合計	3,929,560	4,759,466
固定資産合計	29,622,621	31,827,696
資産合計	49,274,254	51,486,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,580,480	3,485,957
ファクタリング債務	2,406,410	2,120,545
短期借入金	2 6,201,400	2 4,644,821
1年内返済予定の長期借入金	2 3,254,403	2 3,344,192
リース債務	241,354	384,147
未払法人税等	17,333	43,126
役員賞与引当金	34,100	39,490
その他	2 3,295,728	2 2,628,659
流動負債合計	19,031,209	16,690,940
固定負債		
長期借入金	2 6,614,664	2 8,717,942
リース債務	905,078	1,257,627
繰延税金負債	1,545,038	1,734,469
退職給付引当金	1,507,161	-
退職給付に係る負債	-	1,774,702
資産除去債務	47,989	48,208
その他	90,014	28,470
固定負債合計	10,709,944	13,561,418
負債合計	29,741,154	30,252,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,951,327	14,007,499
自己株式	2,620	2,666
株主資本合計	14,773,130	14,829,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,142,262	1,338,669
為替換算調整勘定	129,375	692,658
退職給付に係る調整累計額	-	137,660
その他の包括利益累計額合計	1,012,887	1,893,668
少数株主持分	3,747,082	4,510,921
純資産合計	19,533,099	21,233,845
負債純資産合計	49,274,254	51,486,204

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	47,179,968	51,648,776
売上原価	2,740,261,381	2,744,443,146
売上総利益	6,918,587	7,205,629
販売費及び一般管理費	1,255,044,472	1,255,473,466
営業利益	1,874,114	1,732,162
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,985	66,802
スクラップ収入	127,706	162,068
受取補償金	22,506	-
その他	54,713	48,521
営業外収益合計	265,913	277,392
営業外費用		
支払利息	437,077	431,873
為替差損	64,540	23,804
その他	3,308	4,663
営業外費用合計	504,925	460,340
経常利益	1,635,102	1,549,214
特別利益		
固定資産売却益	33,226	337,635
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	3,326	37,635
特別損失		
固定資産売却損	442	4606
固定資産除却損	595,608	517,562
減損損失	6462,808	-
投資有価証券評価損	-	2,217
貸倒引当金繰入額	19,199	-
特別損失合計	577,659	20,386
税金等調整前当期純利益	1,060,769	1,566,463
法人税、住民税及び事業税	93,863	372,947
法人税等還付税額	327,946	-
法人税等調整額	881,315	404,226
法人税等合計	647,232	777,173
少数株主損益調整前当期純利益	413,537	789,290
少数株主利益	425,530	576,946
当期純利益又は当期純損失()	11,993	212,343

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	413,537	789,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,918	198,972
為替換算調整勘定	1,398,643	1,244,726
その他の包括利益合計	1,552,561	1,443,698
包括利益	1,966,098	2,232,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,101,632	1,230,785
少数株主に係る包括利益	864,465	1,002,203

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	14,060,930	2,568	14,882,784
当期変動額					
剰余金の配当			97,608		97,608
当期純損失（ ）			11,993		11,993
自己株式の取得				52	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	109,602	52	109,654
当期末残高	500,190	324,233	13,951,327	2,620	14,773,130

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	989,733	1,090,472	-	100,739	3,020,464	17,802,510
当期変動額						
剰余金の配当						97,608
当期純損失（ ）						11,993
自己株式の取得						52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,528	961,097	-	1,113,626	726,617	1,840,243
当期変動額合計	152,528	961,097	-	1,113,626	726,617	1,730,589
当期末残高	1,142,262	129,375	-	1,012,887	3,747,082	19,533,099

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	13,951,327	2,620	14,773,130
当期変動額					
剰余金の配当			156,172		156,172
当期純利益			212,343		212,343
自己株式の取得				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	56,171	45	56,125
当期末残高	500,190	324,233	14,007,499	2,666	14,829,256

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,142,262	129,375	-	1,012,887	3,747,082	19,533,099
当期変動額						
剰余金の配当						156,172
当期純利益						212,343
自己株式の取得						45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,407	822,033	137,660	880,780	763,839	1,644,619
当期変動額合計	196,407	822,033	137,660	880,780	763,839	1,700,745
当期末残高	1,338,669	692,658	137,660	1,893,668	4,510,921	21,233,845

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,060,769	1,566,463
減価償却費	3,982,582	4,564,701
減損損失	462,808	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,063	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18,100	5,390
退職給付引当金の増減額（は減少）	280,639	-
受取利息及び受取配当金	60,984	66,802
支払利息	437,077	431,873
有形固定資産売却損益（は益）	3,183	37,029
有形固定資産除却損	95,608	17,562
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,217
その他の営業外損益（は益）	201,722	205,927
売上債権の増減額（は増加）	274,818	541,346
たな卸資産の増減額（は増加）	790,050	326,378
仕入債務の増減額（は減少）	114,336	174,198
投資有価証券売却損益（は益）	100	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	55,668	285,505
その他の流動負債の増減額（は減少）	85,955	122,608
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	5,780
為替差損益（は益）	63,929	4,619
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	85,533
その他	133,734	69,737
小計	4,650,666	6,826,047
利息及び配当金の受取額	61,004	66,811
利息の支払額	397,866	448,871
その他営業外収益受取額	238,357	201,101
その他営業外費用支払額	3,306	2,142
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	113,373	45,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,435,481	6,597,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	20,433	-
有価証券の売却による収入	72,244	20,433
有形固定資産の取得による支出	5,215,992	5,344,066
有形固定資産の売却による収入	15,661	74,364
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	52,869	53,090
投資有価証券の売却による収入	600	-
定期預金の預入による支出	86,350	87,196
定期預金の払戻による収入	121,122	84,787
長期前払費用の取得による支出	-	213,956
その他	72,797	340,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,093,218	5,859,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,384,525	1,621,178
長期借入れによる収入	1,114,000	4,820,000
長期借入金の返済による支出	1,825,766	3,479,058
リース債務の返済による支出	60,338	327,474
自己株式の取得による支出	52	45
配当金の支払額	97,213	156,078
少数株主への配当金の支払額	96,014	325,462
セール・アンド・リースバックによる収入	-	317,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,140	771,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	401,158	365,685
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,561	331,692
現金及び現金同等物の期首残高	4,230,576	4,393,137
現金及び現金同等物の期末残高	4,393,137	4,724,830

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ホンダ自販タナカ、(株)タナカエンジニアリング、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド

(2) 非連結子会社の名称など

非連結子会社 芦崎精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社の名称 芦崎精機(株)

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社(芦崎精機(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各々同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,774,702千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が137,660千円減少し、少数株主持分が8,806千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14.10円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,820千円減少する予定です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分からの非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合からの適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,700千円	7,700千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	979,820千円	854,805千円
土地	644,092千円	644,092千円
計	1,623,912千円	1,498,897千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,979,400千円	3,996,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,227,211千円	3,317,000千円
長期借入金	6,491,130千円	8,621,600千円
その他(流動負債)	20,301千円	23,036千円
債務保証	7,898千円	3,211千円
計	15,725,940千円	15,960,847千円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員11名	7,898千円	従業員8名 3,211千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
荷造運賃	327,175千円	246,541千円
従業員給与・賞与	1,442,718千円	1,638,886千円
役員賞与引当金繰入額	34,100千円	39,490千円
退職給付費用	89,609千円	144,704千円
研究開発費	1,076,745千円	969,549千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	1,079,296千円	977,375千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	-	2,824千円
機械装置及び運搬具	3,189千円	18,426千円
工具器具及び備品	36千円	8千円
土地	-	16,375千円
計	3,226千円	37,635千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	-	230千円
機械装置及び運搬具	42千円	353千円
工具器具及び備品	-	22千円
計	42千円	606千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,323千円	4,237千円
機械装置及び運搬具	4,472千円	8,628千円
工具器具及び備品	539千円	817千円
建設仮勘定	76,340千円	0千円
撤去費用	11,931千円	3,878千円
計	95,608千円	17,562千円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

グループ	場所	用途	種類	減損損失
本社工場	富山県富山市	生産設備	機械装置及び運搬具	296,072千円
	富山県滑川市			10,652千円
	富山県下新川郡入善町			140,363千円
遊休	富山県富山市	遊休	建設仮勘定	8,952千円
	富山県下新川郡入善町			6,766千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（447,089千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、全て機械装置及び運搬具であります。

収益性の低下している当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,718千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、全て建設仮勘定であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
43,045千円	99,305千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	236,231千円	307,424千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	236,231千円	307,424千円
税効果額	82,313千円	108,452千円
その他有価証券評価差額金	153,918千円	198,972千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,398,643千円	1,244,726千円
その他の包括利益合計	1,552,561千円	1,443,698千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,726	76	-	2,802
合計	2,726	76	-	2,802

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,043	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	58,564	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	78,086	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,802	51	-	2,853
合計	2,802	51	-	2,853

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	78,086	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	78,085	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,085	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,477,288千円	4,812,226千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	84,150千円	87,396千円
現金及び現金同等物	4,393,137千円	4,724,830千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング債務は、6か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(時価等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約88%が本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,477,288	4,477,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,297,608	6,297,608	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,905,853	2,905,856	3
資産計	13,680,749	13,680,753	3
(1) 支払手形及び買掛金	3,580,480	3,580,480	-
(2) ファクタリング債務	2,406,410	2,406,410	-
(3) 短期借入金	6,201,400	6,201,400	-
(4) 長期借入金	9,869,067	10,065,890	196,823
(5) リース債務	1,146,432	1,152,724	6,291
負債計	23,203,790	23,406,905	203,115

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,812,226	4,812,226	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,055,968	6,055,968	-
(3) 投資有価証券	3,239,924	3,239,924	-
資産計	14,108,119	14,108,119	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,485,957	3,485,957	-
(2) ファクタリング債務	2,120,545	2,120,545	-
(3) 短期借入金	4,644,821	4,644,821	-
(4) 長期借入金	12,062,134	12,099,563	37,429
(5) リース債務	1,641,774	1,652,093	10,319
負債計	23,955,233	24,002,982	47,748

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、一年返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	189,471	193,253

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,477,288	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,297,608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	20,433	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	10,795,330	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,812,226	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,055,968	-	-	-
合計	10,868,195	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,201,400	-	-	-	-	-
長期借入金	3,254,403	2,094,312	2,099,472	1,902,432	491,682	26,766
リース債務	241,354	241,354	241,354	241,354	181,015	-
計	9,697,157	2,335,666	2,340,826	2,143,786	672,697	26,766

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,644,821	-	-	-	-	-
長期借入金	3,344,192	3,385,112	3,090,032	1,376,032	861,432	5,334
リース債務	384,147	389,714	395,561	335,673	88,400	48,278
計	8,373,160	3,774,826	3,485,593	1,711,705	949,832	53,612

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	20,433	20,437	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,433	20,437	3
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20,433	20,437	3

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,885,419	1,108,799	1,776,619
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,885,419	1,108,799	1,776,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,885,419	1,108,799	1,776,619

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,239,924	1,155,879	2,084,044
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,239,924	1,155,879	2,084,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,239,924	1,155,879	2,084,044

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	600	100	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	600	100	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,217千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の確定給付企業年金制度によっております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	4,678,685
(2) 年金資産（千円）	2,378,389
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	2,300,296
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	330,777
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	462,357
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	1,507,161
(7) 前払年金費用（千円）	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	1,507,161

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	219,291
(2) 利息費用(千円)	89,851
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	27,161
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,452
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	57,794
(6) 特別退職金(千円)	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	295,324
(8) その他(千円)	2,565
計(7)+(8)(千円)	297,889

(注) 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準
- (2) 割引率
 1.3%
- (3) 期待運用収益率
 1.5%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
 1年(ただし、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の確定給付企業年金制度によっております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,678,685千円
勤務費用	250,507千円
利息費用	61,440千円
数理計算上の差異の発生額	12,585千円
退職給付の支払額	250,978千円
退職給付債務の期末残高	4,727,068千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,378,389千円
期待運用収益	35,675千円
数理計算上の差異の発生額	202,777千円
事業主からの拠出額	565,128千円
退職給付の支払額	229,604千円
年金資産の期末残高	2,952,366千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,686,102千円
年金資産	2,952,366千円
	1,733,735千円
非積立型制度の退職給付債務	40,966千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,774,702千円
退職給付に係る負債	1,774,702千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,774,702千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	250,507千円
利息費用	61,440千円
期待運用収益	35,675千円
数理計算上の差異の費用処理額	315,590千円
過去勤務費用の費用処理額	57,794千円
その他	22,660千円
確定給付制度に係る退職給付費用	672,317千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	404,563千円
未認識数理計算上の差異	199,216千円
合計	205,346千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	38%
その他	5%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,660千円であります。

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	258,511千円	261,447千円
棚卸資産	232,583千円	127,458千円
繰越欠損金	84,083千円	-千円
その他	110,934千円	114,651千円
小計	686,111千円	503,556千円
評価性引当額	36,455千円	103,361千円
繰延税金資産小計	649,656千円	400,195千円
繰延税金負債と相殺	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	649,656千円	400,195千円
繰延税金負債(流動)		
その他	-千円	-千円
繰延税金負債小計	-千円	-千円
繰延税金資産と相殺	-千円	-千円
繰延税金負債の純額	-千円	-千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,718,101千円	1,853,790千円
退職給付引当金	528,778千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	625,758千円
有形固定資産及び減損損失	494,375千円	356,760千円
繰越外国税額控除	94,480千円	153,349千円
未実現利益	84,618千円	75,563千円
その他	113,521千円	101,643千円
小計	3,033,876千円	3,166,866千円
評価性引当額	1,722,423千円	1,872,010千円
繰延税金資産小計	1,311,453千円	1,294,856千円
繰延税金負債と相殺	631,560千円	735,679千円
繰延税金資産の純額	679,892千円	559,176千円
繰延税金負債(固定)		
有形固定資産	1,482,009千円	1,660,083千円
その他有価証券評価差額金	628,416千円	736,868千円
その他	66,172千円	73,196千円
繰延税金負債小計	2,176,598千円	2,470,148千円
繰延税金資産と相殺	631,560千円	735,679千円
繰延税金負債の純額	1,545,038千円	1,734,469千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.76%	37.76%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.11	7.75
住民税均等割	0.19	0.13
在外子会社所在国との税率差	5.28	5.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.18	2.51
在外子会社の特別減税	4.58	3.47
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	6.16	1.41
評価性引当額	29.93	13.37
在外子会社の留保利益	5.45	0.49
その他	0.36	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.02	49.61

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)により平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が3年間の時限で導入されましたが、平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、1年前倒して廃止されました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45,272千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、20年～34年と見積り、割引率は2.167%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高(千円)	54,596	47,989
時の経過による調整額(千円)	214	218
資産除去債務の履行による減少額 (千円)	6,820	-
期末残高(千円)	47,989	48,208

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、インド及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「インド」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	22,709,852	17,205,600	7,264,515	-	-	47,179,968	-	47,179,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,318	-	26,766	-	-	28,084	28,084	-
計	22,711,170	17,205,600	7,291,281	-	-	47,208,053	28,084	47,179,968
セグメント利益又は損失()	395,486	1,465,591	377,598	167,005	-	1,280,697	593,417	1,874,114
セグメント資産	25,892,736	19,407,637	6,131,190	1,435,916	230,350	53,097,831	3,823,576	49,274,254
その他の項目								
減価償却費	1,413,786	1,892,061	686,601	3,349	-	3,995,799	13,216	3,982,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,760,036	1,165,805	1,305,912	894,124	-	6,125,878	23,147	6,102,730

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	22,369,989	20,571,310	8,549,705	157,769	-	51,648,776	-	51,648,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,740	-	69,574	-	-	71,314	71,314	-
計	22,371,729	20,571,310	8,619,280	157,769	-	51,720,091	71,314	51,648,776
セグメント利益又は損失()	509,399	1,959,572	419,060	583,081	162,573	1,123,577	608,584	1,732,162
セグメント資産	28,256,266	18,671,705	7,022,302	1,954,160	1,776,580	57,681,015	6,194,811	51,486,204
その他の項目								
減価償却費	1,238,643	2,290,074	863,838	184,043	8,071	4,584,672	19,970	4,564,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,803,525	839,594	1,321,272	454,536	900,229	5,319,158	28,880	5,290,277

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,208,053	51,720,091
セグメント間取引消去	28,084	71,314
連結財務諸表の売上高	47,179,968	51,648,776

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,280,697	1,123,577
セグメント間取引消去(注)	558,065	558,960
有形固定資産の未実現利益の調整額	35,352	49,623
連結財務諸表の営業利益	1,874,114	1,732,162

(注)主に支払ロイヤリティ及び技術支援に関する費用の取引消去であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,097,831	57,681,015
投資と資本の相殺消去	3,290,277	5,343,804
有形固定資産の調整額	100,492	118,836
その他の調整額	432,806	732,170
連結財務諸表の資産合計	49,274,254	51,486,204

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,995,799	4,584,672	13,216	19,970	3,982,582	4,564,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,125,878	5,319,158	23,147	28,880	6,102,730	5,290,277

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	42,767,649	4,412,319	47,179,968

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	合計
22,709,852	17,205,600	7,264,515	47,179,968

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
9,611,536	11,904,857	3,138,166	879,933	-	25,534,493

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	16,548,529	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	17,205,600	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	6,356,633	タイ

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	47,279,340	4,369,435	51,648,776

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
22,369,989	20,571,310	8,707,475	51,648,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
9,755,589	11,575,202	3,544,985	1,131,519	890,260	26,897,557

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	16,191,980	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	20,571,310	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	7,783,657	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	157,769	インド

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	462,808	-	-	-	-	-	462,808

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	7,045,233	売掛金	376,455
							材料の仕入	2,216,962	買掛金	163,081

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	7,419,125	売掛金	509,469

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	8,913,994	売掛金	2,284,482

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	7,676,191	売掛金	1,935,576

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の購入については、一般取引条件を参考に交渉のうえ、価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の仕入	商品の仕入	3,067,830	買掛金	134,624

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の仕入	商品の仕入	3,046,035	買掛金	281,655

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	製品の販売、材料の仕入及び設備の購入	製品の販売	257,090	売掛金	69,138
							設備の購入	802,574	未払金	-
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	12,462,320	売掛金	1,141,303
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディングアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634千米ドル	貿易	-	製品の販売、材料の仕入及び設備の購入	材料の仕入	8,426,215	買掛金	1,559,580
							設備の購入	934,710	未払金	158,000
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ国アユタヤ県	5,460,000千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	2,337,160	売掛金	507,430

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	製品の販売、材料の仕入及び設備の購入	製品の販売	356,213	売掛金	173,040
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	13,735,960	売掛金	1,202,866
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディングアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634千米ドル	貿易	-	製品の販売、材料の仕入及び設備の購入	材料の仕入	8,511,101	買掛金	1,265,217
							設備の購入	559,164	未払金	-
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディングアジアカンパニー・リミテッド	タイ国バンコク都	112,000千パーツ	貿易	-	製品の販売、材料仕入及び設備の購入	設備の購入	617,456	未払金	18,351

(注) 1. 上記の(ア)、(イ)金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 製品、材料の購入については、一般取引条件を参考に交渉のうえ、価格を決定しております。
- (3) 設備の購入については、一般取引条件を参考に交渉のうえ、価格を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,617.29円	1,713.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1.23円	21.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	11,993	212,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	11,993	212,343
期中平均株式数(株)	9,760,826	9,760,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,201,400	4,644,821	0.9	-
1年内返済予定の長期借入金	3,254,403	3,344,192	3.3	-
1年内返済予定のリース債務	241,354	384,147	2.2	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	6,614,664	8,717,942	3.3	平成28年～31年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	905,078	1,257,627	2.2	平成29年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	17,216,899	18,348,730	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,385,112	3,090,032	1,376,032	861,432
リース債務	389,714	395,561	335,673	88,400
計	3,774,826	3,485,593	1,711,705	949,832

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,118,233	25,739,902	39,219,217	51,648,776
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	444,475	602,561	1,201,633	1,566,463
四半期(当期)純利益金額 (千円)	122,422	84,728	104,799	212,343
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	12.54	8.68	10.74	21.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	12.54	3.86	2.06	11.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,317	973,054
受取手形	295,572	255,950
売掛金	2,317,294	2,940,683
有価証券	18,774	-
商品及び製品	705,572	602,872
仕掛品	999,282	923,759
原材料及び貯蔵品	1,019,774	1,103,271
前払費用	10,337	9,222
繰延税金資産	234,661	232,037
短期貸付金	-	204,600
未収入金	414,161	258,157
その他	26,327	26,688
流動資産合計	7,721,077	7,530,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,212,377	1,204,685
構築物	118,151	112,775
機械及び装置	2,538,126	3,308,222
車両運搬具	20,372	24,268
工具、器具及び備品	105,654	132,817
土地	1,204,953	1,204,329
建設仮勘定	1,754,429	1,211,015
有形固定資産合計	8,703,066	8,877,115
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	96,536	92,327
その他	6,010	6,010
無形固定資産合計	104,605	100,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	986,019	1,244,496
関係会社株式	5,130,040	6,178,478
出資金	240,721	1,325,386
繰延税金資産	614,653	422,811
その他	170,765	139,439
貸倒引当金	49,799	15,674
投資その他の資産合計	7,092,400	9,294,937
固定資産合計	15,900,072	18,272,450
資産合計	23,621,150	25,802,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,683	57,792
買掛金	2,812,083	2,799,459
ファクタリング債務	2,166,054	1,800,927
短期借入金	1,550,000	1,421,000
1年内返済予定の長期借入金	1,924,966	1,945,000
リース債務	-	61,359
未払金	1,601,820	993,681
未払費用	593,309	568,363
未払法人税等	13,691	14,752
未払消費税等	17,681	122,359
預り金	72,377	27,699
役員賞与引当金	34,100	39,490
その他	56,396	80,679
流動負債合計	11,853,164	9,721,565
固定負債		
長期借入金	-	1,355,000
長期未払金	56,155	22,690
リース債務	-	315,839
長期リース資産減損勘定	33,859	-
退職給付引当金	1,263,763	1,305,872
資産除去債務	32,469	32,469
固定負債合計	1,386,246	5,231,871
負債合計	13,239,410	14,953,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,621	9,621
別途積立金	7,215,000	7,215,000
繰越利益剰余金	1,087,561	1,367,215
利益剰余金合計	8,437,230	8,716,883
自己株式	2,620	2,666
株主資本合計	9,259,033	9,538,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,122,706	1,310,669
評価・換算差額等合計	1,122,706	1,310,669
純資産合計	10,381,739	10,849,310
負債純資産合計	23,621,150	25,802,747

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 18,027,187	1 17,598,045
売上原価	1 15,453,327	1 15,224,246
売上総利益	2,573,859	2,373,799
販売費及び一般管理費	2 2,933,875	2 2,892,338
営業損失()	360,016	518,538
営業外収益		
受取利息	759	816
受取配当金	1 497,222	1 462,547
スクラップ収入	73,822	91,911
業務受託料	11,174	11,174
受取技術料	33,138	5,241
受取ロイヤリティー	1 517,947	1 568,043
その他	59,752	57,462
営業外収益合計	1,193,817	1,197,196
営業外費用		
支払利息	49,620	59,358
業務受託費用	9,672	11,897
技術支援費用	31,937	3,956
為替差損	5,803	20,284
その他	5,777	6,974
営業外費用合計	102,810	102,472
経常利益	730,991	576,185
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,151,005	-
固定資産売却益	3 27,798	3 48,273
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	1,178,904	48,273
特別損失		
固定資産売却損	4 28	4 62
固定資産除却損	5 85,569	5 14,529
減損損失	494,044	-
投資有価証券評価損	-	2,217
貸倒引当金繰入額	15,099	-
特別損失合計	594,742	16,809
税引前当期純利益	1,315,153	607,650
法人税、住民税及び事業税	54,500	79,400
法人税等調整額	126,012	92,424
法人税等合計	180,512	171,824
当期純利益	1,134,640	435,825

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	9,621	7,215,000	50,529
当期変動額						
剰余金の配当						97,608
当期純利益						1,134,640
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,037,032
当期末残高	500,190	324,233	125,047	9,621	7,215,000	1,087,561

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,568	8,222,053	887,839	9,109,892
当期変動額				
剰余金の配当		97,608		97,608
当期純利益		1,134,640		1,134,640
自己株式の取得	52	52		52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			234,867	234,867
当期変動額合計	52	1,036,980	234,867	1,271,847
当期末残高	2,620	9,259,033	1,122,706	10,381,739

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	9,621	7,215,000	1,087,561
当期変動額						
剰余金の配当						156,172
当期純利益						435,825
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	279,653
当期末残高	500,190	324,233	125,047	9,621	7,215,000	1,367,215

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,620	9,259,033	1,122,706	10,381,739
当期変動額				
剰余金の配当		156,172		156,172
当期純利益		435,825		435,825
自己株式の取得	45	45		45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			187,962	187,962
当期変動額合計	45	279,607	187,962	467,570
当期末残高	2,666	9,538,640	1,310,669	10,849,310

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~38年

機械及び装置 4~9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	979,820千円	854,805千円
土地	644,092千円	644,092千円
計	1,623,912千円	1,498,897千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	5,200,000千円	3,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	924,966千円	945,000千円
長期借入金	-	3,555,000千円
債務保証	9,370,710千円	7,424,121千円
計	15,495,676千円	15,824,121千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	702,011千円	876,210千円
短期金銭債務	332,106千円	428,019千円

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド	9,380,637千円 (99,740千米ドル)	エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド	7,680,237千円 (74,623千米ドル)
タナカ・プレジジョン(タイラン ド)カンパニーリミテッド	1,133,436千円 (354,199千パーツ)	タナカ・プレジジョン(タイラン ド)カンパニーリミテッド	961,716千円 (303,380千パーツ)
タナカ・プレジジョン・ベトナ ム・カンパニーリミテッド	-	タナカ・プレジジョン・ベトナ ム・カンパニーリミテッド	26,739千円 (5,457,072千ドン)
従業員11名	7,898千円	従業員8名	3,211千円
計	10,521,972千円	計	8,671,904千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,045,233千円	7,419,137千円
仕入高	2,217,070千円	1,743,105千円
その他の営業取引	775,295千円	1,031,308千円
営業取引以外の取引による取引高	1,353,429千円	1,806,732千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与・賞与	622,577千円	693,006千円
役員賞与引当金繰入額	34,100千円	39,490千円
退職給付費用	27,950千円	82,007千円
減価償却費	61,311千円	66,529千円
研究開発費	1,067,487千円	981,009千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	-	2,824千円
機械及び装置	27,788千円	15,152千円
車両運搬具	-	495千円
工具、器具及び備品	9千円	7千円
土地	-	16,375千円
建設仮勘定	-	13,417千円
計	27,798千円	48,273千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	28千円	51千円
車両運搬具	-	10千円
計	28千円	62千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2,323千円	3,523千円
構築物	-	647千円
機械及び装置	4,129千円	6,215千円
車両運搬具	152千円	107千円
工具、器具及び備品	372千円	719千円
建設仮勘定	76,340千円	0千円
撤去費用	2,250千円	3,314千円
計	85,569千円	14,529千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,101,258千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,132,396千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	211,202千円	200,148千円
その他	23,458千円	31,889千円
繰延税金資産合計	234,661千円	232,037千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,578,480千円	1,524,529千円
退職給付引当金	450,461千円	462,017千円
有形固定資産及び減損損失	498,202千円	359,796千円
繰越外国税額控除	94,480千円	153,349千円
その他	86,673千円	57,017千円
小計	2,708,297千円	2,556,711千円
評価性引当額	1,474,806千円	1,413,020千円
繰延税金資産小計	1,233,491千円	1,143,690千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	613,570千円	715,611千円
その他	5,267千円	5,267千円
繰延税金負債小計	618,838千円	720,879千円
繰延税金資産の純額	614,653千円	422,811千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.76%	37.76%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.83	19.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.18	25.54
住民税均等割	0.12	0.25
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	6.05	5.06
評価性引当額	12.15	10.17
その他	-	1.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.73	28.28

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)により平成24年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が3年間の時限で導入されましたが、平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、1年前倒しで廃止されました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45,272千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,122,377	134,275	38,828	170,139	2,047,685	4,763,096
	構築物	118,151	13,190	3,553	15,012	112,775	647,643
	機械及び装置	2,538,126	1,799,943	227,836	802,010	3,308,222	24,134,287
	車両運搬具	20,372	13,704	362	9,446	24,268	134,122
	工具、器具及び備品	105,654	140,754	753	112,838	132,817	1,869,638
	土地	2,043,953	-	3,624	-	2,040,329	-
	建設仮勘定	1,754,429	637,491	1,180,905	-	1,211,015	-
	計	8,703,066	2,739,360	1,455,863	1,109,447	8,877,115	31,548,788
無形固定資産	借地権	2,058	-	-	-	2,058	-
	ソフトウェア	96,536	44,993	-	49,202	92,327	171,721
	その他	6,010	-	-	-	6,010	-
	計	104,605	44,993	-	49,202	100,396	171,721

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	自動車部品製造設備	701,351千円
	婦中工場	自動車部品製造設備	660,607千円
建設仮勘定	本社工場	自動車部品製造設備	275,318千円
	婦中工場	自動車部品製造設備	73,853千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	本社工場	自動車部品製造設備	本勘定への振替	579,362千円
	婦中工場	自動車部品製造設備	本勘定への振替	378,590千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49,799	-	34,125	15,674
役員賞与引当金	34,100	39,490	34,100	39,490

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、100株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日北陸財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日北陸財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日北陸財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日北陸財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日北陸財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年6月27日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 善章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 敏裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 眞弘	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田中精密工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 善章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 敏裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 眞弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。